

## 資 料

### 現代日本の世帯変動<sup>1)</sup>

—第9回世帯動態調査(2024年社会保障・人口問題基本調査)の結果より—

小池司朗・菅桂太・久井情在・清水昌人・貴志匡博・  
小山泰代・藤井多希子・中川雅貴・中村真理子・  
鈴木透<sup>2)</sup>・山内昌和<sup>3)</sup>・廣嶋清志<sup>4)</sup>・鎌田健司<sup>5)</sup>

#### I 第9回世帯動態調査の概要

調査実施時期	2024年7月1日
調査対象	令和6年(2024年)国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した600調査区内のすべての世帯が対象 <sup>6)</sup>
調査対象世帯	32,266世帯
有効回収票	18,950世帯(世帯主18歳未満の世帯を除く)
有効回収率	58.7%(第8回:62.3%)
調査目的	本調査は、世帯変動の現状を把握し、また世帯数の将来推計のための基礎データを得ることを目的としている。おもな質問項目は、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化といった世帯の形成・拡大・縮小に関する事項等である。本調査は1985年に開始され、現在と同様の調査となった1994年以降、5年に1度実施している。

#### II 調査結果の概要

##### 1. 家族類型

・表1で家族タイプの分布を見ると、「単独」は30.3%、「夫婦のみ」は25.8%、「夫婦と子」

- 1) 本稿は、2025年10月28日の公表資料(概要)に基づく。本稿で割愛した調査事項等について、必要な場合はホームページ(<https://www.ipss.go.jp/ps-dotai/j/DOTA19/kohyo/kohyo.asp>)を参照されたい
- 2) 元・国立社会保障・人口問題研究所副所長
- 3) 早稲田大学教育・総合科学学術院教授
- 4) 島根大学名誉教授
- 5) 明治大学政治経済学部准教授
- 6) 本調査では調査員による訪問留め置き回収を基本としつつ、郵送提出と政府統計オンライン調査システムを援用したオンライン提出を併用した。回収種別の有効回収数(有効回収率(%))は、調査員3,455(18.2%)、郵送7,117(37.6%)、オンライン8,378(44.2%)であった。

は26.8%、「男親と子」は1.4%、「女親と子」は7.6%、「その他」は8.2%となっている。これらを国勢調査から想定される分布と比較すると、「単独」の過小が目立っている。単独世帯の場合、不在等のため調査員による接触が難しく回収率が低いことが主因と考えられる。このような回収バイアスは毎回の調査で観察されており、前回（第8回）調査（2019年）では有効回収票に占める単独世帯は24.4%で、国勢調査（2020年）より13.6ポイント過小であった。今回調査の有効回収票に占める単独世帯（30.3%）と国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6（2024）年推計』による2024年の単独世帯割合（39.7%）との差は9.4ポイントに縮小しており、単独世帯は依然として過小代表であるものの、その回収状況はやや改善していることがうかがえる。

「単独」の過小代表性のため、「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他」の世帯の割合（それぞれ25.8%、26.8%、8.2%）は『日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6（2024）年推計』（以下、「世帯推計」）の結果より多くなっている（それぞれ+5.9ポイント、+2.6ポイント、+1.2ポイント）。一方で、「男親と子」「女親と子」の合計（9.0%）は世帯推計の結果（9.3%）と同水準となっている。前回（第8回）調査（2019年）においても、有効回収票に占める「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他」の世帯の割合（24.9%、31.6%、10.1%）は国勢調査（2020年）と比べて多くなっていた（それぞれ+4.8ポイント、+6.5ポイント、+2.4ポイント）。「夫婦のみ」世帯では、単独世帯と同様に、回収状況はやや改善している一方で、「夫婦と子」「その他」は依然として過大代表であるものの、その回収状況はやや悪化していることがうかがわれる。

表1 家族類型別世帯数と割合（%）の比較

世帯数	第9回 (2024年)	世帯推計（千世帯） (2024年)	第8回 (2019年)	国勢調査（千世帯） (2020年)
単独	5,732	22,600	2,493	21,151
夫婦のみ	4,885	11,318	2,542	11,211
夫婦と子	5,078	13,788	3,229	14,014
男親と子	256	5,307	157	5,026
女親と子	1,446		763	
その他	1,549	3,946	1,029	4,303
不詳	4		0	-
計	18,950	56,960	10,213	55,705
割合（不詳を除く）	第9回 (2024年)	世帯推計 (2024年)	第8回 (2019年)	国勢調査 (2020年)
単独	30.3	39.7	24.4	38.0
夫婦のみ	25.8	19.9	24.9	20.1
夫婦と子	26.8	24.2	31.6	25.2
男親と子	1.4	9.3	1.5	9.0
女親と子	7.6		7.5	
その他	8.2	6.9	10.1	7.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

「国勢調査」並びに「世帯推計」は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6（2024）年推計』による2020年の値並びに2024年の将来推計値。

## 2. 親族の居住関係

### [子との居住関係]

・表2には18歳以上の子の有無と同別居の状態を示した。40歳以上世帯員<sup>7)</sup>全体における18歳以上の子を持つ割合は68.0%であり、前回(69.4%)から低下した。男女別では男性の方が18歳以上の子がいる割合が低く、この一因として女性より男性で晩婚化・未婚化がより著しいためと考えられる。

表2 18歳以上の子どもの有無と子との同別居(%)

	総数 (人)	18歳以上の生存子あり			18歳以上の生存子 なし	(%)
		18歳以上の同居子		なし		
		あり	なし			
第9回 (2024年)	40歳以上総数	28,404	68.0	46.9	53.1	32.0
	男性	13,281	63.3	44.6	55.4	36.7
	女性	15,123	72.1	48.7	51.3	27.9
	(再掲)65歳以上	13,320	88.8	40.5	59.5	11.2
	男性	5,950	86.5	37.5	62.5	13.5
	女性	7,370	90.6	42.8	57.2	9.4
第8回 (2019年)	40歳以上総数	15,702	69.4	51.2	48.8	30.6
	男性	7,378	64.9	49.0	51.0	35.1
	女性	8,324	73.4	52.9	47.1	26.6
	(再掲)65歳以上	7,004	91.1	43.7	56.3	8.9
	男性	3,130	89.8	40.5	59.5	10.2
	女性	3,874	92.2	46.3	53.7	7.8

注) 18歳以上の生存子の有無不詳を除く。18歳以上の生存子ありのうち同居子ありは18歳以上の同居子がいる場合であり、同居子なしには全子別居と18歳未満の同居子ありを含む。

18歳以上の子を持つ65歳以上高齢者の割合は88.8%で、前回(91.1%)からやや低下した。前回調査(65歳以上男性89.8%、女性92.2%)と同様に、今回も男性の方が18歳以上の子がいる割合がやや低くなっており(65歳以上男性86.5%、女性90.6%)、65~69歳人口などにおける晩婚化・未婚化の男女差の影響が現れはじめていると考えられる。

18歳以上の子がいる場合に同居している割合は、40歳以上総数でも、65歳以上でも前回よりもやや低下している(40歳以上総数は前回51.2%に対し今回46.9%、65歳以上は前回43.7%に対し今回40.5%)。これは核家族化・小家族化に伴い成人子と離れて暮らす傾向が強まっていることを示唆している。

男女別では、女性の方が子と同居する割合が高く(男性44.6%、女性48.7%)、65歳以上の高齢者で男女差は大きい(男性37.5%、女性42.8%)。この一因として離婚後に母親が親権を持つ場合、両親のうち父親が亡くなった後に母親と再同居する場合などで、「女親と子」世帯が「男親と子」世帯より多いことを挙げることができる。

7) 「世帯員」には世帯主と非世帯主を含む。以下同様。

### [親との居住関係]

・表3によると、少なくともひとりの親が生存している割合は、全体では61.4%で、前回(58.8%)より上昇した。65歳以上では11.1%で、前回(9.0%)よりやや上昇した。

表3 親の生死と親との同別居 (%)

	総数 (人)	少なくともひとり生存			両親とも 死亡
		親生存のうち			
		同居	別居		
総数	33,182	61.4	33.0	67.0	38.6
第9回 (2024年)					
男性	16,012	63.2	37.9	62.1	36.8
女性	17,170	59.7	28.1	71.9	40.3
(再掲)65歳以上	11,547	11.1	20.8	79.2	88.9
男性	5,239	11.9	28.4	71.6	88.1
女性	6,308	10.5	13.6	86.4	89.5
第8回 (2019年)					
総数	19,104	58.8	37.1	62.9	41.2
男性	9,266	61.7	41.7	58.3	38.3
女性	9,838	56.1	32.4	67.6	43.9
(再掲)65歳以上	6,960	9.0	23.4	76.6	91.0
男性	3,129	10.3	32.8	67.2	89.7
女性	3,831	7.8	13.3	86.7	92.2

注) 親の生死か同別居不詳を除く。親生存のうち同居は少なくともひとりの親と同居している場合、別居は生存しているすべての親と別居している場合を指す。

親が生存している場合に同居している割合は、全体では33.0%で、前回(37.1%)と比べて低下した。これは、子との同居の場合と同じく、核家族化・小家族化の広がりの影響により、親子が離れて暮らす傾向が強まっている可能性を示唆する。

一方、65歳以上の高齢者からみてさらに高齢の親が生存している場合に同居している割合も前回調査と比べて低下した(前回23.4%、今回20.8%)。核家族化・小家族化の進展による親子が離れて暮らす傾向は、高齢層でも広がっている可能性がある。男女別では男性の方が親との同居割合が高く、息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が考えられる。

### 3. 世帯の継続と変化

#### [現世帯主の世帯主歴]

・表4には現世帯主が5年前も世帯主だったか否か、および世帯主になるに至った経歴を示した。世帯主歴が不詳の人を除く世帯主18,534人のうち、5年前も世帯主だったのは16,470人(88.9%)である。このうち、5年前も世帯主で現世帯員の中に5年前には別世帯の世帯主だった世帯員が含まれる「合併型」は488人(2.6%)、それ以外の「不変型」は15,982人(86.2%)だった。一方、現世帯主のうち過去5年間に新しく世帯主になった(5年前には世帯主でなかった)のは2,064人(11.1%)である。このうち、5年前の世帯主と交代した「交代型」は985人(5.3%)、5年前の世帯から独立した「発生型」は1,079人(5.8%)だった。こうした現世帯主の経歴の分布は、「合併型」に若干の低下傾向がみ

られ、「不変型」がやや増加しているほかには前回調査からさほど変化していない。

表4 現世帯主の世帯主歴（18歳以上）

	第9回(2024年)		第8回(%) (2019年)
	実数	割合(%)	
世帯主総数	18,950		
再掲：不詳を除く現世帯主数	18,534	100.0	
(1) 5年前も世帯主	16,470	88.9	88.7
(1-1)不変型	15,982	86.2	85.6
(1-2)合併型	488	2.6	3.1
(2)過去5年間に新しく世帯主になった	2,064	11.1	11.3
(2-1)交代型	985	5.3	5.4
(2-2)発生型	1,079	5.8	5.9
世帯主歴不詳	416		
(再掲)継続世帯の世帯主*	17,455	94.2	94.1

※「(1)5年前も世帯主」と「(2-1)交代型」の合計

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳を除いて計算。

表5には非世帯主を含む18歳以上世帯員全員の世帯主歴を示した。18歳以上の世帯員37,297人のうち、世帯主歴不詳を除く現世帯主は18,534人(51.6%)、旧世帯主(5年前には世帯主だったが現在は世帯主でない世帯員)は766人(2.1%)、継続非世帯主(5年前も現在も世帯主でない世帯員)は16,630人(46.3%)であった。旧世帯主のうち、現世帯主と交代した「交代型」の旧世帯主は140人(0.4%)と稀であり、5年前は現世帯主と別居していた「受入型」は626人(1.7%)であった。前回調査と比べると、継続非世帯主の割合は前回の47.1%から46.3%へ低下し、現世帯主の割合は前回の50.6%から51.6%へ上昇した。

表5 現世帯主と非世帯主の世帯主歴（18歳以上の世帯員）

	第9回(2024年)		第8回(%) (2019年)
	実数	割合(%)	
世帯主+非世帯主総数	37,297		
(1) 現世帯主	18,534	51.6	50.6
(2) 旧世帯主	766	2.1	2.3
(2-1) 受入型	626	1.7	2.1
(2-2) 交代型	140	0.4	0.2
(3) 継続非世帯主	16,630	46.3	47.1
世帯主歴不詳	1,367		
(再掲)発生型の現世帯主	1,079	3.0	3.0
(再掲)交代型+発生型の現世帯主	2,064	5.7	5.7

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

### [家族類型の変化]

・表6は継続世帯（世帯主の経歴が「不変型」「合併型」「交代型」のいずれか）について、5年前から現在までの家族類型の変化をみたものである。「男親と子」「女親と子」は数が少ないので、「夫婦と子」と合わせて「親と子から成る世帯」にまとめた。同じ家族類型にとどまる割合である対角要素を見ると、同じ類型にとどまるのは単独世帯で最も多い（90.5%）ことがわかる。なお、「夫婦のみ」は79.0%、「親と子」は77.4%、「その他」は68.3%となっている。また、5年間で家族類型の変化が生じた非対角要素について見ると、「夫婦のみ」からは、「単独」へ移行する割合（11.5%）が最も高く、「親と子」へ移行する割合（8.7%）も高い。「親と子」からは、「夫婦のみ」に移行する割合（10.7%）が高く、単独世帯への移行（10.4%）も高い。「その他」は三世代家族のような拡大家族世帯が多いが、「親と子」へ移行する割合（11.9%）や「夫婦のみ」へ移行する割合（10.8%）が高い。

表6 継続世帯の5年前の家族類型と現在の家族類型

第9回（2024年）							（単位：％）
現在	世帯数（5年前）		単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
5年前	（実数）	（％）					
単独世帯	3,859	(23.3)	90.5	3.7	4.2	1.6	53.1
夫婦のみの世帯	4,140	(25.0)	11.5	79.0	8.7	0.8	22.1
親と子から成る世帯	6,903	(41.7)	10.4	10.7	77.4	1.5	20.5
その他の一般世帯	1,661	(10.0)	9.0	10.8	11.9	68.3	4.2
合計	16,563	(100.0)	29.2	26.2	36.6	8.1	100.0

注) 世帯主18歳未満と家族類型が不詳の世帯を除く。

第8回（2019年）							（単位：％）
現在	世帯数（5年前）		単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
5年前	（実数）	（％）					
単独世帯	1,736	(21.6)	84.9	6.9	6.6	1.6	36.5
夫婦のみの世帯	2,035	(25.3)	11.4	75.0	12.6	0.9	25.0
親と子から成る世帯	3,407	(42.4)	6.8	9.4	81.9	1.9	33.7
その他の一般世帯	854	(10.6)	7.0	11.5	11.5	70.0	4.8
合計	8,032	(100.0)	24.9	25.7	40.6	8.8	100.0

注) 世帯主18歳未満と家族類型が不詳の世帯を除く。

こうした割合を前回調査と比較すると、単独世帯にとどまる割合は前回の84.9%から90.5%へ上昇し、「夫婦のみ」にとどまる割合は前回の75.0%から79.0%へと上昇した。「親と子」にとどまる割合は前回の81.9%から77.4%へ、「その他」にとどまる割合は前回の70.0%から68.3%へと低下した。また異なる家族類型間の推移については、「単独」から「夫婦のみ」へ移る割合（6.9%から3.7%へ）の低下や、「夫婦のみ」から「親と子」へと移る割合（12.6%から8.7%へ）の低下と「親と子」から「単独」へと移る割合（6.8%から10.4%へ）の上昇が目立つ。晩婚化・晩産化が前回調査と比べ進行した可能性もあるが、今回調査では前回と比較した回収状況が単独世帯で改善し「夫婦と子」などの家族

類型で相対的に悪化していることが影響している可能性もある。

このような家族類型の変化（推移確率）がずっと変わらないと仮定し、家族類型分布に繰り返し適用して分布を更新していくと、当初の値とは無関係に特定の値に収束する。今回の収束時の分布<sup>8)</sup>は、「単独」が53.1%、「夫婦のみ」が22.1%、「親と子」が20.5%、「その他」が4.2%となる。継続世帯に限ると、調査時点での「単独」は29.2%であるから、過去5年間の家族類型間の推移が継続すれば「単独」の割合は顕著に上昇する。一方で、「夫婦のみ」の割合はやや低下し、「親と子」と「その他」は、割合の低下が見込まれる。これは単独世帯の増加と核家族世帯の減少といった動向が継続していることを示唆するが、前回調査の推移確率行列による収束時の分布と比較すると、「単独」の構成割合は16.6ポイント上昇する結果となった。これには上述の「親と子」から「単独」への推移が前回調査と比較して上昇した一方で「単独」から「夫婦のみ」への推移が低下したことなどが影響している。

表7は65歳以上の世帯主に限定して、同様の集計を行ったものである。高齢世帯主の場合、単独世帯にとどまる割合は96.0%と非常に高く、前回の結果（92.2%）から上昇した。単独世帯へ移る割合は、「夫婦のみ」（15.1%）、「親と子」（11.6%）、「その他」（8.0%）となっており、前回と比較すると「夫婦のみ」（前回15.1%）は変化しなかったが、「親と子」（前回7.9%）や「その他」（前回6.7%）は上昇した。

表7 継続世帯の5年前の家族類型と現在の家族類型：世帯主が65歳以上の世帯

第9回（2024年）		（単位：％）				
現在	世帯数（5年前）	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯	その他の一般世帯	収束時の分布
5年前	（実数）（％）					
単独世帯	1,840 (24.0)	96.0	1.3	1.7	1.0	76.5
夫婦のみの世帯	2,750 (35.9)	15.1	81.7	2.5	0.7	13.3
親と子から成る世帯	2,225 (29.1)	11.6	13.7	73.4	1.3	7.1
その他の一般世帯	838 (10.9)	8.0	14.6	8.7	68.7	3.1
合計	7,653 (100.0)	32.7	35.3	23.6	8.4	100.0

注) 家族類型が不詳の世帯を除く。

第8回（2019年）		（単位：％）				
現在	世帯数（5年前）	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯	その他の一般世帯	収束時の分布
5年前	（実数）（％）					
単独世帯	890 (24.7)	92.2	4.3	2.5	1.0	61.2
夫婦のみの世帯	1,328 (36.8)	15.1	81.2	2.9	0.9	24.1
親と子から成る世帯	975 (27.0)	7.9	12.6	77.8	1.6	11.1
その他の一般世帯	417 (11.6)	6.7	14.6	7.0	71.7	3.6
合計	3,610 (100.0)	31.2	36.0	23.5	9.3	100.0

注) 家族類型が不詳の世帯を除く。

収束時の分布を見ると、65歳以上世帯主の世帯では「単独」が76.5%、「夫婦のみ」が13.3%、「親と子」が7.1%、「その他」が3.1%となる。調査時の家族類型は、64歳以下も

8) この収束時の分布とは、線型代数学の用語で言うところの固有ベクトルである。

含むすべての継続世帯における単独世帯割合（29.2%）よりも世帯主が65歳以上の世帯における単独世帯割合（32.7%）の方が高く、過去5年間にみられた世帯変動が継続した場合に実現される収束時の分布における単独世帯割合は全年齢の53.1%に対し、世帯主が65歳以上の世帯では76.5%と著しく高い。これは高齢世帯において単独化への強い圧力が働いていることを示唆する。前回調査の結果と比較すると、収束時の分布は「夫婦のみ」「親と子」「その他」の割合は低下した一方、「単独」の割合は増加した。これは「単独」にとどまる割合が上昇する一方で「親と子」にとどまる割合は低下し、同様に「親と子」から「単独」に移る割合が上昇する一方で「単独」から「夫婦のみ」へと移る割合は低下したことなどを主因とし、高齢世帯における単独化の圧力が上昇したことなども考えられるが、今回調査は前回調査と比べて単独世帯の回収状況が改善し「夫婦と子」の回収状況が悪化したことが影響している可能性もある。

#### 4. 親世帯からの離家

##### 〔子からみた離家〕

・子が親元を離れて別の世帯に暮らすようになることを「離家」という。世帯動態調査では、離家経験の有無、はじめて離家した時の年齢ときっかけ、離家後の親元への戻りの有無などを調査している。ここでは比較的若い年齢層の世帯員について離家経験の有無を集計して表8に示した。

年齢とともに離家経験者（親元を離れて別の世帯で暮らしたことがある人）の割合は上昇する。特に、20～24歳から25～29歳にかけて、男性では33.8%から66.6%へと32.8ポイントの上昇、女性では34.1%から67.5%へと33.4ポイントの上昇となっており、20歳代の後半にかけて離家が多いことがうかがえる。

表8 若年層の離家経験の有無（%）

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居	総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第9回 (2024年)	18～19歳	337	14.2	85.8	301	17.3	82.7
	20～24歳	876	33.8	66.2	788	34.1	65.9
	25～29歳	772	66.6	33.4	791	67.5	32.5
	30～34歳	902	77.4	22.6	846	82.0	18.0
	35～39歳	1,071	81.0	19.0	1,123	86.2	13.8
第8回 (2019年)	18～19歳	234	35.0	65.0	206	16.0	84.0
	20～24歳	498	38.0	62.0	458	27.5	72.5
	25～29歳	445	60.9	39.1	422	60.7	39.3
	30～34歳	519	80.0	20.0	555	83.1	16.9
	35～39歳	733	83.8	16.2	699	90.6	9.4

注) 離家経験の有無不詳を除く。

離家経験者の割合について前回と比較すると、18～19歳の値は不安定であり20～24歳以上をみると、女性の20歳代の前回と比べた上昇が顕著である（20～24歳は27.5%から34.1%、25～29歳は60.7%から67.5%）。また、男性の25～29歳においても離家経験者の割合

は上昇している（60.9%から66.6%）。これらに対し30歳代では男女とも前回と比べて低下した。男女差をみると、すべての年齢5歳階級で男性よりも女性の方が高くなっている。20歳代でも女性の方が男性よりも高いというパターンはこれまで見られなかったが、30歳以上では女性の方が高くなるというパターンは前回調査と共通である。一方で、前回調査以後の直近の期間に離家の遅れが緩やかになった可能性も考えることができるが、この年齢層の単独世帯の回収状況が改善し、親世代の「親と子」世代の回収状況が相対的に悪化したことが影響している可能性もある。他方で、結婚前離家は男性の方が多く、結婚が増える30歳代以上では息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が継続していることが考えられる。

**[親からみた離家]**

・子がすべて離家し、親世帯が夫婦のみまたは単独になった状態を「エンプティ・ネスト」と呼ぶ。表9には40歳以上の世帯員（男女計）について、子の離家段階を示した。

年齢とともにエンプティ・ネスト（全子別居）は増加し、75～79歳で56.4%に達する。逆に、少なくともひとりの子が同居している割合は70歳代前半で32.2%まで低下するが、70歳代後半から上昇を開始し、85歳以上では49.4%に達する。これは死別による配偶者の不在や、加齢による介護・介助の必要性などが背景にあると考えられる。過去5年未満に最後の子が別居したのは55～59歳および60～64歳において多く、この年齢層でエンプティ・ネストへの移行が多いことがわかる。

表9 子の離家段階（%）

調査	年齢	総数 (人)	生存子なし	少なくとも ひとりの子 が同居	同居		全子別居	最後の子の別居時期	
					全子同居	一部同居		5年未満	5年以上前
第9回 (2024年)	40～44歳	2,484	33.6	63.2	59.6	3.6	3.2	1.8	1.4
	45～49歳	3,068	32.1	62.0	51.6	10.4	5.9	3.3	2.6
	50～54歳	3,384	32.3	52.7	35.3	17.4	15.0	10.0	5.0
	55～59歳	3,166	27.0	43.1	20.1	23.1	29.9	16.1	13.8
	60～64歳	2,994	21.9	35.7	11.2	24.5	42.4	15.4	27.0
	65～69歳	2,935	16.8	32.6	8.1	24.5	50.6	11.4	39.2
	70～74歳	3,331	12.8	32.2	7.0	25.2	55.0	7.2	47.8
	75～79歳	3,029	10.4	33.2	6.1	27.1	56.4	5.4	51.0
	80～84歳	2,104	7.3	38.4	7.5	30.8	54.3	4.2	50.1
85歳以上	1,938	4.8	49.4	7.8	41.6	45.8	2.4	43.4	
第8回 (2019年)	40～44歳	1,799	26.9	70.4	65.8	4.6	2.7	0.7	2.0
	45～49歳	1,954	26.7	65.5	53.9	11.5	7.8	4.2	3.6
	50～54歳	1,758	25.5	59.7	37.3	22.4	14.8	8.4	6.4
	55～59歳	1,574	20.9	49.2	24.0	25.2	29.9	15.2	14.7
	60～64歳	1,620	15.0	41.4	12.0	29.4	43.6	14.0	29.6
	65～69歳	1,917	13.1	36.0	8.4	27.6	50.9	8.5	42.4
	70～74歳	1,732	8.6	35.7	6.7	29.0	55.7	5.5	50.2
	75～79歳	1,416	5.6	39.1	9.0	30.0	55.3	2.7	52.6
	80～84歳	1,060	6.3	41.5	8.6	32.9	52.2	2.2	50.0
85歳以上	905	4.0	55.0	10.4	44.6	41.0	1.1	39.9	

注) 子の離家段階不詳を除く。